

神 奈 川 労 働 局 発 表
平 成 2 5 年 7 月 2 9 日

神奈川労働局労働基準部
安 全 課 長 梅 津 克 己
主任安全専門官 山 田 英
電 話 0 4 5 (2 1 1) 7 3 5 2
F A X 0 4 5 (2 1 1) 0 0 4 8

労働災害による死亡災害が増加！ 死亡災害減少に向けての取組を強化！

- 1 神奈川労働局（局長 久保村日出男）では、本年5月に今年度を初年度とする「**第12次労働災害防止推進計画**」（以下「**推進計画**」という。別添**【資料1】**参照）を策定し、労働災害の減少に向けて各種対策に取り組んでいるところである。
- 2 神奈川県内における労働災害による休業4日以上の**死傷者数**は、本年6月30日現在、対前年同期比で**マイナス5.0%（2,497人）**（別添**【資料2】**参照）と順調に減少しているが、**死亡者数**を見てみると、7月22日現在**25人**と対前年同期比で**4人の増加**となっている（別添**【資料3】**参照）。
推進計画においては死亡者数を、昨年の46人に対して本年は44人と2人減少させる目標を設定しているが、このままでいくとこの目標の達成が危ぶまれる状況にある。
死亡者数が増加した業種は、建設業8人（昨年同期比1人増加）、交通運輸業1人（同1人増加）、その他の業種（教育研究業、卸売業、派遣業等）10人（同7人増加）である。
また、事故の型別に見てみると、「交通事故」5人、「崩壊・倒壊」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ4人、「激突され」、「分類不能」がそれぞれ3人、「墜落・転落」、「飛来・落下」がそれぞれ2人、「転倒」、「おぼれ」がそれぞれ1人、と多岐にわたっている。
発生した死亡災害の概要については別添**【資料4】**参照。
- 3 神奈川労働局及び県内12の労働基準監督署においては、本年下半期においても、推進計画に基づき、各種労働災害防止対策、特に死亡災害の撲滅のための対策を強化していくが、県内各事業者及び各事業者団体等に対しても、労働災害の防止、死亡災害の撲滅に向けた各種対策を講ずるよう、要請していく。

第 12 次労働災害防止推進計画のポイント

神奈川労働局（平成 25 年 5 月）

現状と課題

- 平成 24 年（第 11 次防最終年・第 12 次防基準年）の被災者数
 - ⇒ 死亡者数 46 人（対前年比 8 人減少）、死傷者数 6,689 人（対前年比 1.5%増加）
- 増加傾向（又は、横ばい傾向）にある業種
 - ⇒ 運輸交通業、小売業、社会福祉施設、飲食店、食料品製造業
- 平成 24 年の死亡災害のうち約半数は製造業と建設業で発生。
- 死亡災害では、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「交通事故」で約 6 割。
- 休業災害では、「墜落・転落」「転倒」「動作の反動・無理な動作（腰痛）」で約 5 割。
- 「50 歳以上」の労働者が被災する割合が高い（死亡災害で 5 割以上、死傷災害で約 4 割）。
 - ⇒ 特に、「小売業」、「社会福祉施設」において割合が高い。
- 「小売業」、「社会福祉施設」、「飲食店」、「食料品製造業」においては、「非正規雇用労働者」の就業率が高く、被災する割合も高い。
- 業務上疾病による死亡者のうち、1 / 3 以上が「脳・心臓疾患」によるもの。
- 業務上疾病のうち「腰痛」の発生件数は「社会福祉施設」において増加傾向にある。

計画期間

- 平成 25 年度～29 年度（5 か年計画）

計画の全体目標

- 平成 29 年までに、神奈川県内の労働災害による死亡者数を 15%以上減少（平成 24 年比）
 - 平成 29 年までに、神奈川県内の労働災害による死傷者数を 15%以上減少（同上）
- 【平成 29 年最終目標：死亡者数を 39 人以下、死傷者数を 5,600 人以下】

4つの重点施策

- I 労働災害、業務上疾病発生状況の変化に合わせた対策の重点化 ➡ P.2～P.3
- II 行政、労働災害防止団体、業界団体等との連携・協働の強化
 - 関係行政機関、専門家、災害防止団体、業界団体、産業保健機関、との連携・協働
- III 社会、企業、労働者の安全・健康に対する意識改革の促進
 - 経営トップに対する働きかけによる安全・健康意識の高揚
 - 不安全行動防止と危険感受性向上のためのキャンペーン活動
 - 地域・職域・学校との連携による国民全体の安全・健康意識の高揚
- IV 発注者、製造者、施設等の管理者による取組の強化
 - 建設工事発注者に対する要請、
 - 荷主による取組の促進、
 - 機械設備の本質安全化の促進

1 重点業種対策

（1）第三次産業対策

① 小売業

- ・大規模店舗・多店舗展開企業を重点とした取組（経営トップに対する働きかけ、安全衛生担当者の明確化、パート・アルバイト等に対する安全衛生教育の継続的实施、バックヤードを中心とした作業場の安全化、労働者の意識改革、高齢者に配慮した設備改善・安全衛生教育の充実等）
- ・災害発生を契機とした事業場に対する指導・啓発による安全管理水準の向上
- ・中央労働災害防止協会、関係災防団体等との連携による啓発・指導（説明会、研修会の機会の充実）
- ・小零細事業場に対する集団（商店街、組合等）をとらえた啓発・指導

② 社会福祉施設

- ・対象事業場に対する指導・啓発（経営トップに対する働きかけ、安全衛生担当者の明確化、「腰痛予防」「転倒災害防止」を重点としたパート・アルバイト等に対する安全衛生教育の継続的实施、労働者の意識改革、高年齢労働者に配慮した設備改善・安全衛生教育の充実等）
- ・災害発生を契機とした事業場に対する指導・啓発による安全管理水準の向上
- ・地方公共団体との連携（説明会、研修会の機会の充実）
- ・中央労働災害防止協会、関係災防団体等との連携による啓発・指導（説明会、研修会の機会の充実）
- ・「職場における腰痛予防対策指針」の周知

③ 飲食店

- ・多店舗展開企業を重点とした取組（経営トップに対する働きかけ、安全衛生担当者の明確化、パート・アルバイト等に対する「転倒災害防止」「切れ・こすれ災害防止」を重点とした安全衛生教育の継続的实施、バックヤードを中心とした作業場の安全化、労働者の意識改革、受動喫煙防止対策の推進等）
- ・災害発生を契機とした事業場に対する指導・啓発による安全管理水準の向上
- ・中央労働災害防止協会、関係災防団体等との連携による啓発・指導（説明会、研修会の機会の充実）
- ・小零細事業場に対する集団をとらえた（商店街、組合等）啓発・指導

（2）陸上貨物運送事業対策

- ・荷役作業の労働災害防止対策の普及・徹底、「トラックの荷役作業における安全対策ガイドライン」の周知・普及
- ・墜落・転落災害の防止、腰痛予防対策を重点とした安全衛生教育の実施の指導
- ・経営トップの理解促進、安全衛生管理体制の整備
- ・関係災防団体等との連携による啓発・指導 ・荷主による取組の促進

（3）食料品製造業対策

- ・経営トップに対する働きかけ
- ・安全管理体制の確立、安全衛生担当者の明確化と担当者に対する教育の実施を指導
- ・食品加工用機械の災害防止対策の推進 ・安全衛生教育の継続的实施
- ・労働者の意識改善 ・災害発生を契機とした事業場に対する指導・啓発による安全管理水準の向上

（4）建設業対策

- ・墜落・転落災害防止対策の徹底（リスクアセスメントの実施促進、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に基づく措置、特に、「より安全な措置」の普及・指導の強化、ハーネス型安全帯の普及促進等）

- ・「重機災害」、「崩壊・倒壊災害」防止対策の徹底
- ・解体工事、修繕工事の把握と監督・指導の強化
- ・自然災害時、災害復旧時の工事における安全対策の徹底
- ・雇入時教育、新規入場時教育等の徹底
- ・建設業労働災害防止協会神奈川支部・各分会との連携の強化

(5) 製造業対策

- ・リスクアセスメントの実施の促進等、管理体制の整備促進
- ・「はさまれ・巻き込まれ」災害の防止を重点に、機械設備の本質安全化等、災害防止対策の徹底
- ・労働者の意識改善
- ・中災防、関係防災団体等との連携による啓発・指導

2 健康確保・職業性疾病対策

(1) メンタルヘルス対策

- ・中小規模事業場の心の健康づくり計画の策定等の推進
- ・職場のストレス要因の把握及び職場の改善
- ・職場復帰支援の取組の推進
- ・事業場外資源の活用
- ・関係団体等との連携

(2) 過重労働による健康障害防止対策

- ・労働時間の適正な把握管理及び健康管理の徹底
- ・長時間労働者に対する医師による面接指導等の健康管理の徹底
- ・衛生委員会等における調査審議による健康管理の徹底

(3) 化学物質対策

- ・危険有害性の表示、安全データシート（SDS）の交付制度の普及促進
- ・危険有害性情報を活用したリスクアセスメントの実施推進
- ・作業環境管理の徹底及び改善

(4) 腰痛予防対策

- ・「職場における腰痛予防対策指針」の周知・徹底（社会福祉施設・小売業・陸上貨物運送事業を重点）
- ・作業方法の改善
- ・腰痛予防教育の徹底等

(5) 熱中症対策

- ・早期警戒及び適切な作業計画による予防対策の徹底
- ・WBGT 値（暑さ指数）の活用等による作業環境管理、作業管理の徹底
- ・健康管理等の徹底、及び早めの対処等による重症化の防止

(6) 粉じん障害防止対策

- ・「第8次粉じん障害防止総合対策」に基づく粉じん障害防止対策の徹底

(7) 受動喫煙防止対策

- ・受動喫煙防止対策の必要性及び支援制度の周知・啓発

3 業種横断的取組

(1) リスクアセスメントの普及促進

- ・中小規模事業場へのリスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステム導入促進

(2) 高年齢労働者対策

- ・身体機能の低下に伴う労働災害防止の取組
- ・高年齢労働者に対する安全衛生教育の実施

(3) 非正規雇用労働者対策

- ・パート・アルバイト等に対する安全衛生教育の継続的实施
- ・労働者の意識改革

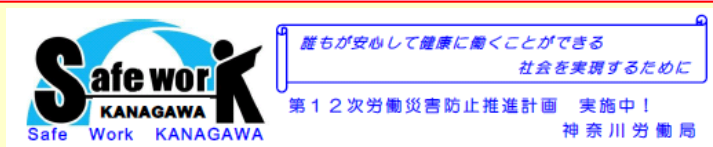
重点対策の目標設定

	業 種	種別	平成 24 年	平成 29 年 最終目標	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
災 害 減 少	全 業 種	死亡	46	15%減少	44	42	41	40	39
		休業	6,689	15%減少	6,450	6,200	6,000	5,800	5,600
	小 売 業	休業	875	20%減少	840	800	760	730	700
	社会福祉施設	休業	485	10%減少	470	460	450	440	430
	飲 食 店	休業	389	20%減少	370	350	330	320	310
	陸上貨物運送事業	休業	825	10%減少	810	790	770	750	740
	食料品製造業	休業	332	15%減少	320	310	300	290	280
	建 設 業	死亡	16	20%減少	15	14	13	12	12
		休業	907	15%減少	880	850	820	790	760
	製 造 業	死亡	12	10%減少	11	10	10	10	10
		休業	1,126	15%減少	1,090	1,050	1,010	980	950
健 康 確 保 ・ 職 業 性 疾 病 対 策	メンタルヘルス対策	平成 29 年度末において心の健康づくり計画を策定している事業場数を 5,000 以上とする							
	過重労働による健康障害防止対策	長時間労働の排除と長時間労働者に対する医師による面接指導等の実施を推進する							
	化学物質対策	平成 29 年度末において危険有害性のある化学物質を取り扱う事業場の化学物質に係るリスクアセスメント実施事業場数の割合を 50%以上とする							
	腰痛予防対策	平成 24 年と比較して平成 29 年の腰痛による休業 4 日以上の上業務上疾病者数を 10%以上減少させる							
	熱中症対策	平成 20 年から平成 24 年までの 5 年間と比較して、平成 25 年から平成 29 年までの 5 年間の職場での熱中症による休業 4 以上の死傷者数を 20%以上減少させる							

注 1)「災害減少」の「種別」欄の「休業」は、「休業 4 日以上の上業務上疾病」の略である。

注 2)「災害減少」の「平成 29 年最終目標」欄の「〇〇%減少」は、「平成 24 年の災害発生件数に対して平成 29 年までに、〇〇%以上減少させる」の略である。

詳しい内容（推進計画本文）については神奈川労働局ホームページ、
(kanagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/) をご参照ください。



平成25年 署別・業種別労働災害発生状況〔第1表〕（主要業種）

神 奈 川 労 働 局
平成25年 6 月末現在

業種 署		製造業	建設業	運輸交通業		貨物取扱業		商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	通信業	その他 (左記以外)	合計	前年比 (休業)	(人)
				道路貨物運送業	(左記以外)	陸上貨物	港湾運送業									(率)
横浜南	本年	30 (0)	40 (2)	23 (0)	28 (0)	7 (0)	10 (0)	40 (0)	27 (0)	17 (0)	23 (0)	5 (0)	18 (2)	268 (4)	-19	
	前年	34 (1)	32 (1)	31 (0)	20 (0)	6 (0)	10 (0)	48 (0)	20 (1)	22 (0)	19 (0)	19 (0)	26 (0)	287 (3)	-6.6%	
鶴 見	本年	18 (0)	12 (1)	13 (0)	2 (0)	2 (0)	3 (0)	9 (0)	1 (0)	4 (0)	4 (0)	2 (0)	5 (0)	75 (1)	-26	
	前年	29 (1)	12 (0)	16 (0)	7 (0)	5 (0)	3 (0)	11 (0)	2 (0)	2 (0)	6 (0)	2 (0)	6 (0)	101 (1)	-25.7%	
川崎南	本年	26 (0)	27 (1)	28 (0)	6 (0)	12 (0)	0 (0)	24 (0)	5 (0)	8 (0)	6 (0)	3 (0)	9 (0)	154 (1)	-35	
	前年	38 (2)	22 (1)	33 (1)	18 (0)	9 (0)	1 (0)	21 (0)	7 (0)	10 (0)	12 (1)	2 (0)	16 (1)	189 (6)	-18.5%	
川崎北	本年	17 (0)	34 (0)	14 (0)	7 (0)	1 (0)	0 (0)	29 (0)	31 (0)	15 (0)	17 (0)	2 (0)	12 (0)	179 (0)	-4	
	前年	15 (1)	29 (0)	19 (0)	12 (0)	2 (0)	0 (0)	39 (0)	28 (0)	16 (0)	7 (0)	4 (0)	12 (0)	183 (1)	-2.2%	
横須賀	本年	27 (0)	25 (0)	6 (0)	14 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (0)	13 (0)	14 (0)	6 (0)	8 (0)	16 (0)	153 (0)	-9	
	前年	31 (1)	20 (1)	8 (0)	15 (0)	1 (0)	0 (0)	23 (1)	15 (0)	18 (0)	4 (0)	5 (0)	22 (0)	162 (3)	-5.6%	
横浜北	本年	39 (0)	50 (0)	37 (0)	17 (0)	7 (0)	1 (0)	60 (0)	40 (0)	34 (0)	22 (0)	6 (0)	42 (5)	355 (5)	5	
	前年	51 (0)	50 (0)	34 (0)	10 (0)	4 (0)	2 (0)	63 (0)	31 (0)	25 (0)	17 (0)	12 (0)	51 (0)	350 (0)	1.4%	
平 塚	本年	33 (0)	20 (0)	19 (0)	6 (0)	1 (0)	0 (0)	15 (0)	14 (0)	22 (0)	12 (0)	4 (0)	16 (0)	162 (0)	-27	
	前年	45 (0)	22 (0)	23 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	38 (0)	9 (0)	15 (0)	9 (0)	9 (0)	10 (0)	189 (0)	-14.3%	
藤 沢	本年	37 (0)	27 (1)	18 (1)	20 (0)	4 (0)	0 (0)	38 (0)	18 (0)	16 (0)	7 (1)	5 (0)	22 (1)	212 (4)	-12	
	前年	37 (0)	32 (0)	15 (0)	18 (0)	0 (0)	0 (0)	39 (0)	21 (0)	17 (0)	9 (0)	13 (0)	23 (0)	224 (0)	-5.4%	
小田原	本年	21 (0)	12 (0)	11 (0)	8 (0)	2 (0)	0 (0)	15 (0)	8 (0)	20 (0)	22 (0)	5 (0)	21 (0)	145 (0)	8	
	前年	18 (0)	21 (2)	7 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	16 (0)	16 (0)	22 (0)	9 (0)	10 (0)	12 (0)	137 (2)	5.8%	
厚 木	本年	75 (2)	26 (0)	46 (0)	20 (0)	12 (0)	0 (0)	65 (0)	20 (0)	17 (0)	13 (0)	7 (0)	23 (0)	324 (2)	-25	
	前年	73 (0)	37 (1)	63 (0)	20 (0)	14 (0)	0 (0)	41 (0)	19 (0)	25 (0)	14 (0)	14 (0)	29 (0)	349 (1)	-7.2%	
相模原	本年	62 (0)	38 (1)	28 (0)	3 (0)	4 (0)	0 (0)	33 (0)	20 (0)	20 (0)	11 (0)	5 (0)	15 (0)	239 (1)	11	
	前年	70 (1)	34 (0)	26 (0)	6 (0)	1 (0)	0 (0)	36 (0)	16 (0)	12 (0)	11 (0)	2 (0)	14 (1)	228 (2)	4.8%	
横浜西	本年	24 (1)	26 (1)	23 (0)	11 (0)	3 (0)	0 (0)	43 (0)	39 (0)	15 (0)	12 (0)	12 (0)	23 (0)	231 (2)	2	
	前年	23 (0)	34 (0)	21 (0)	19 (0)	1 (0)	1 (0)	48 (0)	33 (0)	24 (0)	11 (0)	6 (0)	8 (0)	229 (0)	0.9%	
合 計		409 (3)	337 (7)	266 (1)	142 (0)	55 (0)	14 (0)	395 (0)	236 (0)	203 (0)	155 (1)	64 (0)	221 (8)	2,497 (20)	-131	
前 年 同 期		464 (7)	345 (6)	296 (1)	157 (0)	46 (0)	17 (0)	423 (1)	217 (1)	208 (0)	128 (1)	98 (0)	229 (2)	2,628 (19)	-5.0%	
前年比 (人)		-55	-8	-30	-15	9	-3	-28	19	-5	27	-34	-8	-131		
(休業) (率)		-11.9%	-2.3%	-10.1%	-9.6%	19.6%	-17.6%	-6.6%	8.8%	-2.4%	21.1%	-34.7%	-3.5%	-5.0%		

注）休業4日以上の死傷者数（データは労働者死傷病報告による）、（ ）内は、死亡者数で内数（データは死亡災害速報による）

平成25年 署別・業種別労働災害発生状況 [第2表] (第12次防重点業種)

神 奈 川 労 働 局
平成25年 6 月末現在

業種 署		製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	小売業	社会福祉施設	飲食店	食料品製造業 (製造業の内数)	その他 (左記以外)	合計	前年比 (休業)	(人) (率)
横浜南	本年	30 (0)	40 (2)	30 (0)	31 (0)	22 (0)	9 (0)	7 (0)	99 (2)	268 (4)	-19	
	前年	34 (1)	32 (1)	37 (0)	41 (0)	13 (1)	19 (0)	10 (0)	101 (0)	287 (3)	-6.6%	
鶴 見	本年	18 (0)	12 (1)	15 (0)	4 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (0)	16 (0)	75 (1)	-26	
	前年	29 (1)	12 (0)	21 (0)	7 (0)	1 (0)	2 (0)	6 (0)	23 (0)	101 (1)	-25.7%	
川崎南	本年	26 (0)	27 (1)	40 (0)	10 (0)	4 (0)	8 (0)	4 (0)	35 (0)	154 (1)	-35	
	前年	38 (2)	22 (1)	42 (1)	11 (0)	5 (0)	9 (0)	10 (0)	52 (2)	189 (6)	-18.5%	
川崎北	本年	17 (0)	34 (0)	15 (0)	20 (0)	27 (0)	12 (0)	6 (0)	48 (0)	179 (0)	-4	
	前年	15 (1)	29 (0)	21 (0)	31 (0)	26 (0)	10 (0)	2 (0)	49 (0)	183 (1)	-2.2%	
横須賀	本年	27 (0)	25 (0)	6 (0)	22 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	43 (0)	153 (0)	-9	
	前年	31 (1)	20 (1)	9 (0)	16 (0)	12 (0)	13 (0)	11 (0)	50 (1)	162 (3)	-5.6%	
横浜北	本年	39 (0)	50 (0)	44 (0)	45 (0)	33 (0)	32 (0)	13 (0)	99 (5)	355 (5)	5	
	前年	51 (0)	50 (0)	38 (0)	47 (0)	28 (0)	24 (0)	9 (0)	103 (0)	350 (0)	1.4%	
平 塚	本年	33 (0)	20 (0)	20 (0)	13 (0)	11 (0)	8 (0)	9 (0)	48 (0)	162 (0)	-27	
	前年	45 (0)	22 (0)	23 (0)	32 (0)	4 (0)	7 (0)	9 (0)	47 (0)	189 (0)	-14.3%	
藤 沢	本年	37 (0)	27 (1)	22 (1)	37 (0)	15 (0)	16 (0)	3 (0)	55 (2)	212 (4)	-12	
	前年	37 (0)	32 (0)	15 (0)	34 (0)	16 (0)	14 (0)	11 (0)	65 (0)	224 (0)	-5.4%	
小田原	本年	21 (0)	12 (0)	13 (0)	12 (0)	6 (0)	10 (0)	8 (0)	63 (0)	145 (0)	8	
	前年	18 (0)	21 (2)	10 (0)	13 (0)	10 (0)	7 (0)	5 (0)	53 (0)	137 (2)	5.8%	
厚 木	本年	75 (2)	26 (0)	58 (0)	42 (0)	14 (0)	8 (0)	19 (0)	82 (0)	324 (2)	-25	
	前年	73 (0)	37 (1)	77 (0)	32 (0)	11 (0)	12 (0)	19 (0)	88 (0)	349 (1)	-7.2%	
相模原	本年	62 (0)	38 (1)	32 (0)	28 (0)	15 (0)	13 (0)	24 (0)	27 (0)	239 (1)	11	
	前年	70 (1)	34 (0)	27 (0)	30 (0)	9 (0)	8 (0)	19 (0)	31 (1)	228 (2)	4.8%	
横浜西	本年	24 (1)	26 (1)	26 (0)	35 (0)	32 (0)	11 (0)	10 (0)	67 (0)	231 (2)	2	
	前年	23 (0)	34 (0)	22 (0)	36 (0)	25 (0)	19 (0)	11 (0)	59 (0)	229 (0)	0.9%	
合 計		409 (3)	337 (7)	321 (1)	299 (0)	190 (0)	140 (0)	119 (0)	682 (9)	2,497 (20)	-131	
前 年 同 期		464 (7)	345 (6)	342 (1)	330 (0)	160 (1)	144 (0)	122 (0)	721 (4)	2,628 (19)	-5.0%	
前年比 (休業)	(人)	-55	-8	-21	-31	30	-4	-3	-39	-131		
	(率)	-11.9%	-2.3%	-6.1%	-9.4%	18.8%	-2.8%	-2.5%	-5.4%	-5.0%		

注1) 休業4日以上の死傷者数(データは労働者死傷病報告による)、()内は、死亡者数で内数(データは死亡災害速報による)

注2) 「陸上貨物運送事業」は、「道路貨物運送事業」と「陸上貨物取扱業」の合計である。

平成25年 死亡災害発生状況

平成25年7月22日現在
神奈川県労働局

	死亡災害報告受理数			死亡災害総件数		
	本年 (平成25年)	前年同期 (平成24年)	前々年同期 (平成23年)	平成24年 (確定値)	平成23年 (確定値)	平成22年 (確定値)
製造業	3 (1)	8 (1)	4	13 (1)	8 (1)	8
建設業	8	7 (1)	12	16 (1)	23 (1)	17
交通運輸業	1 (1)				1	2 (1)
陸上貨物運送事業	1 (1)	1 (1)	4	4 (1)	7 (1)	6 (3)
港湾荷役業			1		2	1
商業	1	1	1 (1)	3	3 (1)	5 (1)
清掃・と畜業	1	1		3	1	5 (1)
その他	10 (2)	3 (2)	1 (1)	7 (3)	9 (3)	8 (3)
合計	25 (5)	21 (5)	23 (2)	46 (6)	54 (7)	52 (9)

(注) : 報告受理件数は、署からの速報で管理しているので、発生日とは異なっている場合があります。

() は、事故の型が「交通事故」であるものを内数で表示しています。

平成25年 年間標語(中災防)

安全が 最優先の我が職場 仲間を守る 家族を守る

平成25年 死亡災害の概要

資料 4

神 奈 川 労 働 局

平成25年7月22日現在

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模	起因物 事故の型	発 生 概 要
1	1月 14時頃	農業 1～9名	立木等 飛来、落下	民家の立木を切り詰める作業において、チェーンソーでほぼ切断した幹（直径約0.4m、長さ約3m）を、作業者6名でロープで引き倒しつつ吊り下ろそうとしていたところ、予想以上の重量であったため逆に引き寄せられて、落下した幹の下敷きとなり死亡した。他に2名が負傷。
2	1月 4時頃	道路貨物運送業 10～29名	トラック 交通事故(道路)	運送業務のため首都高速を走行中、出口と本線の間に衝突して車外に放り出されたもの。
3	1月 0時頃	その他の事業 300名～	起因物なし 分類不能	海外出張中に事件に巻き込まれて死亡したもの。 番号3, 4, 5は同一事案
4	1月 0時頃	その他の事業 300名～	起因物なし 分類不能	海外出張中に事件に巻き込まれて死亡したもの。 番号3, 4, 5は同一事案
5	1月 0時頃	その他の事業 300名～	起因物なし 分類不能	海外出張中に事件に巻き込まれて死亡したもの。 番号3, 4, 5は同一事案
6	3月 12時頃	清掃・と畜業 50～99名	人カクレーン等 はさまれ、巻き込まれ	ジャッキで持ち上げたパッカー車の下にもぐってグリースを充てんする作業中に、ジャッキが外れてパッカー車の下敷きとなった。

(速報に付き、起因物、事故の型及び発生状況等の内容が変わることがあります)

平成25年 死亡災害の概要

資料 4

神 奈 川 労 働 局

平成25年7月22日現在

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模	起因物 事故の型	発 生 概 要
7	3月 13時頃	その他の事業 300名～	トラック 交通事故(道路)	乗用車で片側2車線の道路の交差点で右折待ち停車中、キャリアカーが左後部に追突したため対向車線に押し出されたところ、対向車線を走行してきたトラックに左側面から衝突された。 他に同乗者1名も重態。
8	3月 9時頃	金属製品製造業 10～29名	その他の金属加工用機械 はさまれ、巻き込まれ	横中ぐり盤を使用している加工作業中、加工寸法の採寸をしていたところ、衣類が当該機械のバイトに巻き込まれたもの。
9	1月 8時頃	建築工事業 100～299名	その他の仮設物、建築物、構築物等 墜落、転落	本社建物の8階非常用バルコニーから墜落。
10	3月 8時頃	建築工事業 10～29名	建築物、構築物 飛来、落下	ビル解体作業中、被災者が4階床のスラブ上にて鉄骨の溶断作業の下準備を行っていたところ、解体用重機で5m程離れた4階屋根スラブを支える鉄骨を切断した際に、その拍子で被災者の直上の4階屋根スラブも崩落して落下してきたコンクリートが被災者にぶつかったもの。
11	3月 21時頃	その他の事業 100～299名	トラック 交通事故(道路)	構内の別の場所に行くために公道の横断歩道を青信号で通行中に右折してきたトラックにはねられたもの。
12	1月 10時頃	その他の建設業 1～9名	地山、岩石 崩壊、倒壊	深さ1.5m、幅1mの掘削した溝の内部で作業中に側面が崩壊して生き埋めになったもの。意識不明で療養中であったが約2カ月後に死亡。

(速報に付き、起因物、事故の型及び発生状況等の内容が変わることがあります)

平成25年 死亡災害の概要

資料 4

神 奈 川 労 働 局

平成25年7月22日現在

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模	起因物 事故の型	発 生 概 要
13	3月 11時頃	土木工事業 30～49名	建築物、構築物 崩壊、倒壊	くい抜機で引き抜いたくいが折れて倒れ、くい抜機の運転席を直撃したものの。
14	4月 10時頃	その他の製造業 10～29名	その他の一般動力機械 はさまれ、巻き込まれ	加圧浮上槽（高さ2.4m、直径1.7m）内の汚泥を排土溝に流し込むために槽の上部で水平回転している掻き寄せ棒と槽上に設置してある作業床との間に挟まれたものの。
15	4月 11時頃	その他の建設業 10～29名	地山、岩石 崩壊、倒壊	建物1階の床下部分に水がたまり、漏れ出ている箇所を確認するために堆積していた土砂を電動ピックではつりながら掘り進めていたところ、土砂が崩落して下敷きとなったものの。
16	5月 21時頃	教育研究業 50～99名	水 おぼれ	プールの営業終了後、同僚とプール水面上にシート掛けを行った。終礼を行うために集合したところ被災者がいないことに同僚が気付く、探したところ被災者がプールの中に水没しているのが発見された。
17	5月 12時頃	建築工事業 300名～	トラック 激突され	建築現場内で掘削土砂を現場から排出するトラックを誘導していた被災者が、後退してきたトラックに轢かれたものの。
18	6月 10時頃	土木工事業 10～29名	地山、岩石 崩壊、倒壊	地下排水溝内で作業中に、近接する切土法面が崩落して土砂に巻き込まれ、直ぐに救出されたが搬送先の病院で死亡した。

(速報に付き、起因物、事故の型及び発生状況等の内容が変わることがあります)

平成25年 死亡災害の概要

資料 4

神 奈 川 労 働 局

平成25年7月22日現在

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模	起因物 事故の型	発 生 概 要
19	6月 12時頃	その他の製造業 1～9名	トラック 交通事故(道路)	業務終了後、バイクで会社へ帰る途中県道でトラックと接触したものの。
20	6月 8時頃	その他の事業 30～49名	トラック 激突され	誘導業務をしていた被災者が、トラックに轢かれたもの。トラックの運転手が仮眠から覚めてすぐにトラックを動かしたところ、運転手を起こそうとトラックに近づいていた被災者に気づかず轢いたものである。
21	6月 8時頃	その他の接客娯楽業 1～9名	その他の動力クレーン等 はさまれ、巻き込まれ	車両系建設機械を改造した地引網用のロープを巻き上げる機械の回転ドラムに頭部を巻き込まれたもの。
22	7月 1時頃	道路旅客運送業 10～29名	乗用車、バス、バイク 交通事故(道路)	高速道路走行中にキャリアカーに追突したものの。
23	7月 20時頃	派遣業 1～9名	整地・運搬・積込用機械 激突され	スラグを積んで走っていたホイールローダーの左前輪に右下半身を轢かれたもの。
24	7月 20時頃	卸売業 1～9名	フォークリフト 転倒	傾斜部を走行中のフォークリフトが転倒し、運転手が投げ出されてヘッドガード部に胸部を挟まれた。

(速報に付き、起因物、事故の型及び発生状況等の内容が変わることがあります)

平成25年 死亡災害の概要

資料 4
神 奈 川 労 働 局
平成25年7月22日現在

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模	起因物 事故の型	発 生 概 要
25	6月 9時頃	建築工事業 10～29名	はしご等 墜落、転落	壁型枠のセパレーターの位置確認等のため、天板までの高さ1720mmの脚立を使用していたところ墜落したもの。事故から約一か月後療養先の病院で死亡したものの。

(速報に付き、起因物、事故の型及び発生状況等の内容が変わることがあります)